



2025年11月28日

各 位

会社名 株式会社エス・サイエンス
(コード番号: 5721 東証スタンダード)
代表者名 代表取締役社長 久永 賢剛
問合せ先 総務部長 甲佐 邦彦
(TEL. 03-3573-3721)

第4回無担保普通社債（私募債）ならびに第5回無担保普通社債（私募債）一部繰上償還 に伴う資金使途の変更について

当社は、本日開催の取締役会において、2025年8月18日付「第三者割当による第8回新株予約権（行使価額修正条項付）及び第9回新株予約権（行使価額修正選択権付き）の発行並びに買取契約（第8回新株予約権につきコミット条項付）の締結並びに第1回無担保普通社債（私募債）の同時発行に関するお知らせ」にて公表しました調達資金（以下、「本資金調達」といいます。）の使途について、下記のとおり、一部変更することといたしましたのでお知らせいたします。

記

1. 変更の理由

当初、本第三者割当の調達資金は第1回無担保普通社債（私募債）の償還のみに充当する予定としておりましたが、その後、契約条項に基づき社債権者より繰上償還の請求がありました。これを踏まえ、2025年9月5日付「第1回無担保普通社債（私募債）の繰上償還および第2回無担保普通社債（私募債）の一部繰上償還に伴う資金使途の変更について」のとおり、第1回無担保普通社債（私募債）の償還および第2回無担保普通社債（私募債）の一部繰上償還を実施してまいりました。

その後、2025年9月26日付「第4回及び第5回無担保普通社債（私募債）の発行に関するお知らせ」のとおり、新たに第4回無担保普通社債（私募債）および第5回無担保普通社債（私募債）（総額20億円）を発行し、暗号資産投資事業の推進に必要な資金を確保いたしました。暗号資産市場では、半減期後の需給構造の変化や機関投資家によるETF経由の資金流入が継続しており、中長期的な資産価値の上昇期待が高まっております。こうした市況を踏まえ、当社は中核事業である暗号資産投資事業において、円建て資産に偏らない形で機動的にビットコインを取得し、財務健全性と資産価値の双方を高めることが重要であると判断いたしました。

そのうえで、当社は本日開催の取締役会において、契約条項に基づく資金の流れとして、既発

行の第4回無担保普通社債（私募債）の残額1億円と第5回無担保普通社債（私募債）一部を繰上償還することを決議いたしました。これにより、社債残高の圧縮による将来の償還負担軽減がなされます。こうした経緯および仕組みを踏まえ、当社は本第三者割当による調達資金の使途を下記のとおり変更することといたしました。

また、2025年8月18日付「普通社債（私募債）の発行枠（上限100億円）の設定、及び、引受に関する基本合意書締結に関するお知らせ」第2項(9)「その他の特約」においては、新株予約権の行使により当社へ資金が払い込まれた際、その資金を優先的に社債の償還に充当することが明記されております。

当該社債は、当社の信用力および市場環境を踏まえたリスクプレミアムを反映する形で、額面10億円に対し払込金額9億5千万円にて発行されております。これは一般的なディスカウント発行の手法であり、償還については契約条項上、額面全額を返済することが定められております。この差額は実質的に利息相当分として位置付けられるものであり、当社においては金利負担と同様の性質を有しております。

しかしながら、当社は今回の一連の繰上償還において、割当先との協議が継続中である段階で、契約条項に基づく行使請求がなされたことから、当初想定よりも早期に償還が発生する結果となりました。これを踏まえ、今後の第6回無担保普通社債（私募債）以降の償還条項について、割当先との協議を通じて見直しを行い、早期償還が行われた場合におけるディスカウント相当額の算定方法を、日割計算により調整することとなりました。

2. 変更の内容

(変更前)

具体的な使途	金額（百万円）	支出予定期間
① 社債の償還	<u>3,900</u>	<u>2025年9月～2025年10月</u>
② ビットコイン（BTC）購入	<u>2,695</u>	2025年9月～2030年9月
合計	6,595	

(変更後)

具体的な使途	金額（百万円）	支出予定期間
① 社債の償還	<u>4,225</u>	<u>2025年9月～2025年11月</u>
② ビットコイン（BTC）購入	<u>2,370</u>	2025年9月～2030年9月
合計	6,595	

※第4回無担保普通社債（私募債）は、未償還分1億円のうち1億円を繰上償還し、第5回無担保普通社債（私募債）は、未償還分10億円のうち2億25百万円を繰上償還することといたしました。

3. 今後の見通し

今回の資金使途変更による当社の当期業績に与える影響は、2025年10月10日に開示しているとおり、社債利息及び社債償還損として2026年3月期に、合計2億50百万円を計上する見込みです。この2億50百万円のうち、第2四半期で社債利息6,154,365円、社債償還損85,071,723円、合計86,250,000円を営業外損失として計上しております。今後の業績に与える影響について開示すべき事項が生じた場合には、速やかにお知らせいたします。

以上